

事務事業評価調書

事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業				部(局)	企画部総合企画局	
					所管課	計画課	
					担当班	戦略推進第1班	
					連絡先	078-362-4261	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	H24年以降、本県の人口は、転出超過が続いており、特に若者や子育て世代の大都市圏への人口流出は大きな課題であることから、これらの年齢層を中心に、本県の魅力発信やふるさと意識の醸成等を図り、人口流出に歯止めをかけるため、効果的な広報を展開する。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご五国の認知度を向上させるため、マスメディアを活用し、広報事業を実施する。 ・具体的には、メディアを活用したプロモーション活動や地域間交流の促進、県内小学生向け広報事業を展開する。 						
これまでの改善状況	若者層や子育て世代を中心に兵庫県の魅力を伝えることで、令和3年度、30～40歳代は転入超過に転じた。						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企画案の検討：県 ・コンテンツ作成、イベント企画・実施：県⇒民間企業等（委託） ・事業効果の検証：県⇒民間事業等（委託） 						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	26,836千円	28,124千円	28,446千円	26,176千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	24,041千円	24,543千円	26,673千円	24,196千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,795千円	3,581千円	1,773千円	1,980千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,413千円)	(12,271千円)	(14,223千円)	(13,088千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(13,423千円)	(12,270千円)	(14,223千円)	(13,088千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,695千円	30,027千円	28,446千円	26,176千円
	執行率（(①/②）×100）		96.9%	93.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	2.0人
			24,891千円	24,675千円	25,857千円	17,238千円
		職員給与費 a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	14,992千円
賞与引当金繰入額 b		1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,144千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,102千円	
総コスト（①+③）		51,727千円	52,799千円	54,303千円	43,414千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 移住相談件数（累計）	目標	18,100	24,500	31,500	39,100	47,300
		実績（見込）	18,087	19,149	(26,143)	(39,100)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(2千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	99.9%	78.2%	83.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） かまバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）	目標	153	198	243	288	333
		実績（見込）	249	337	(382)	(427)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(208千円)	(157千円)	(142千円)	(102千円)	
		達成率（見込）	162.7%	170.2%	(157.2%)	(148.3%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 兵庫県公式Instagram・フォロー数	目標	27,000	35,000	40,407	55,700	60,000
		実績（見込）	29,268	37,572	(51,000)	(55,700)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	108.4%	107.3%	(126.2%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	実績が目標の1/2を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口の社会増に向けて、転出が続く若年層及び転入拡大の兆しがある30～40歳代に対して、大都市圏等における“兵庫の認知度向上”を図ることが不可欠。 ・ コロナ禍による、リモートワークやワーケーション等の働き方の変化と地方回帰の潮流を逃さず、本県の存在感をPRすることができた。 ・ 地域創生推進交付金を活用し、財源確保に努めている。 ・ 企画提案コンペでの事業者の選定により、民間の提案力を活用しつつ、競争によるコスト削減に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度、30～40歳代は転入超過に転じた。 ・ 令和3年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図った結果、移住者数は目標値を上回った。 				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に兵庫県への人口流入の流れをつくる。 					

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進				部(局)	企画部				
					所管課	総合政策課				
					担当班	SDGs推進班				
					連絡先	078-362-9006				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	ひょうごSDGs Hubを拠点とし、公民連携でSDGsを推進することで、社会的課題の解決と地域活性化の両立を実現する。									
事業概要	SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫でSDGsを推進する。 (1) 公式サイトの開設 (2) ひょうごSDGsアドバイザーボードの設置 (3) 兵庫県SDGs WEEKの開催 (4) ひょうごSDGsシンポジウムの開催 (5) 中高生向けSDGs普及啓発事業の実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	※(2)(3)(4)(5)は県直執行 (1) 委託(県)→実施(民間事業者) (3)(補助部分のみ)申請(Hub会員)→審査(アドバイザーボード)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		9,269千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		4,836千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		3,683千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(9,269千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		9,269千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		26,507千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	400団体	1,800団体
ひょうごSDGs Hub会員数（累計）		実績（見込）	—	—	—	—	—	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	200人	200人
SDGsシンポジウム参加者数		実績（見込）	—	—	—	—	—	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	終期設定	有（SDGsの目標年である2030年（R12年度）） ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		SDGsの推進には、行政のみならず民間の取組が欠かせないが、本県はSDGsに積極的な企業が全国に比して少ない（約46%、全国45位）。 企業等会員間の連携・協働を促進する本事業は、SDGsの取組の裾野拡大や新たな事業創出を図るために有効な手段である。		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		会員が、事務局を介さず直接交流・マッチングできるサイトを構築することで、タイムラグや事務作業を減らす。また、当事業により、行政コストのかからない民間による自律的な取組の拡大が期待できる。		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 社会課題の解決と地域活性化の実現に向け、SDGs推進にかかる効果的な手法について引き続き検討の上、事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	新ビジョンの推進				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	ビジョン班
					連絡先	078-362-3072
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン2050」を県民と広く共有し、ビジョンのめざす姿の実現に向け、県民主体の取組を推進					
事業概要	県民とビジョンを共有し、県民主体の取組を推進するため、ビジョンの理念や各地域での取組等を動画やポータルサイト、各地域でのフォーラムなどで広く発信。また、特に次代を担う若者を対象に、ビジョンの実現について学び、考え、実践につなげていく場として、高校・大学等での出前講座等を展開					
これまでの改善状況						
業務フロー	(動画作成等) 企画コンペの開催→審査・決定→委託					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	21,761千円	12,693千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	3,902千円	256千円
		委託料	0千円	0千円	9,000千円	10,275千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	8,859千円	2,162千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(21,761千円)	(12,693千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	21,761千円	12,693千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 17.0人	従事人員 13.0人
			0千円	0千円	146,523千円	112,047千円
職員給与費	a	0千円	0千円	127,670千円	97,448千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	9,860千円	7,436千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	8,993千円	7,163千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	168,284千円	124,740千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫のゆたかさ指標 「あなたは、住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人」の割合	目標	—	—	75.9	77.9
実績（見込）			—	—	77.8	77.9	2024年
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座の開催数	目標	—	—	33	33	33
		実績（見込）	—	—	(33)	(33)	2024年
		(単位当たりコスト)	—	—	(5,100千円)	(3,780千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		動画やポータルサイトでの広報とあわせて、各地域でのフォーラムや出前講座など個別のニーズに応じた啓発活動により、県民が県政や地域課題に関心を持つ機会づくりを行っている。		県民に対し、ビジョンがめざす将来像を体現する生き方、活動などの動画等を通じて、ビジョンの理念を体感してもらうことが可能となった。出前講座を通じて、次代を担う若者がビジョンの実現について考え、実践につなげていくきっかけをつくることができた。ほか、各地域でのフォーラムを通じ、さまざまな取組の成果を共有し、県民主体の取組のレベルアップにつなげるなど、県民主体の取組を推進		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		広報媒体としての小冊子などは、職員が直接配布し出前講座等で使用する最小限度必要な部数を印刷し、コンテンツはウェブ上で広く配信するなど、コスト削減の工夫を行っている				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 県民のニーズや効果的な取組方法等を検討しながら、ひょうごビジョン2050の周知拡大と県民主体の取組促進を進める						

事務事業評価調書

事業名	次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）				部(局)	企画部総合企画局	
					所管課	計画課	
					担当班	エネルギー・水資源班	
					連絡先	078-362-4261	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県	
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水素が日常生活や産業活動で利用する「水素社会」の早期実現に向けて、県内への国際水素サプライチェーン拠点の誘致や水素利活用の普及・拡大を図るため、「ひょうご水素社会推進会議」の開催等を行う。 ・海洋エネルギー資源に関する情報収集・調査研究、フォーラム開催、国への要望等 ・エネルギーセキュリティの向上等に必要、広域ガスパイプライン整備等について検討等を行う。 						
これまでの改善状況	国や企業の動向を注視しつつ、より具体的な議論や体制の整備を行っている。						
業務フロー	①発注(県)⇒受注(コンサル等) ②日本海連合参画(県負担金支払い)⇒啓発活動や情報収集、国要望等						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		553千円	4,490千円	8,365千円	9,753千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	2,992千円	4,700千円	4,882千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	100千円	100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	553千円	1,498千円	3,565千円	4,771千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(1,279千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(491千円)	(2,992千円)	(7,915千円)	(9,339千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(62千円)	(219千円)	(450千円)	(414千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,310千円	10,048千円	8,365千円	9,753千円	
	執行率((①/②)×100)		8.8%	44.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
		16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円		
	職員給与費 a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		17,147千円	20,940千円	25,603千円	26,991千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	国による広域ガスパイプラインの整備に向けた検討	目 標	国検討	国検討	国検討	国検討
実績（見込）		国検討	国検討	国検討	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		—
達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）	水素関連イベントを出展した際に理解が得られた割合	目 標	—	—	—		40%
	実績（見込）	—	—	—	—	(40%)	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	—
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標①）	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への要望	目 標	1	1	1	1	—
	実績（見込）	1	1	1	(1)	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		—
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
標	終期設定	有 () 無					
	改善基準	国や企業等の動向を注視し、その状況に合せ改善する					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・R4から、液化水素受入基地の県内誘致に向けて、会議の構成員として、従来からの関係企業・大学等に加え、自治体を加えるなど、これまで以上に産学官の関係者が一体となって取り組む体制が構築されつつあることから、今後一層の進展が期待できる。 ・大災害の発生時等におけるリダンダンシーの確立等に必要となる日本海側のエネルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備に関する国への提案を毎年実施し、国と意見交換することで、国の動向把握や国の検討内容に関係府県の意見を盛り込むことが期待できる。		・液化水素受入基地、広域ガスパイプラインの誘致・整備に向け、必要な取組（国提案、会議開催）を着実に実施している。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・会議の開催に当たっては、本県のオンライン会議システムを活用したMグリッド会議を開催するなど、ICTを活用した業務改革に取り組んでいる。 ・日本海側の府県で構成する海洋エネルギー資源開発促進日本海連合に参画するなど本事業を効率的に進めている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
価	説明：長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。国や企業等の動向を注視し、国や企業の検討状況や方向性が変われば、併せて改善していく。						

事務事業評価調書

事業名	首都圏等からひょうごへの移住促進				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	地域交流班	
					連絡先	078-362-4263	
開始年度	平成27年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等 県		
事業目的	カムバックひょうごセンターでの移住相談業務やイベントをはじめとする情報発信を通じて、本県へのUJIターンによる移住・定住を促進する。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> カムバックひょうごセンター（東京、大阪、神戸）における移住相談、市町及び地域NPO等への取次 東京センターひょうご移住プラザ（千代田区有楽町） カムバックひょうごセンター大阪サテライト（大阪市中央区） カムバックひょうごセンター（県庁地域振興課内） 出張相談の企画・実施（市町や関係部局と連携した合同相談会や移住イベントの開催等） 広報（市町、関係部局の支援施策、開催イベントの告知等） 県内全市町、県民局、移住NPO、県関係部局等の連携を図るカムバックひょうご促進連絡会の開催 						
これまでの改善状況	H27：カムバックひょうご東京センター開設（千代田区大手町） H28：カムバックひょうごセンター（神戸）開設（神戸クリスタルタワー） R2：カムバックひょうご東京センター移住プラザ開設（中央区有楽町） R3：カムバックハローワークの移住プラザ移転に合わせ東京の2拠点を移住プラザに集約、 移住と就労のワンストップ体制を構築 カムバックひょうごセンター大阪サテライト開設 R4：カムバックひょうごセンター大阪サテライト相談日拡充 3拠点の効率的な運用を図り、東京・大阪のバックアップのため神戸の相談機能を課内に移転						
業務フロー	ひょうご移住プラザ運営【委託：県→認定NPO法人ふるさと回帰支援センター】 カムバックひょうごセンター、カムバックひょうご促進連絡会【直執行：本庁】 移住イベント、広報【一部委託：県→実施業者】						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		37,140千円	37,480千円	51,275千円	47,351千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,808千円	6,494千円	5,650千円	4,902千円	
		委託料	16,005千円	18,191千円	37,240千円	37,570千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	16,327千円	12,795千円	8,385千円	4,879千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,570千円)	(18,740千円)	(25,637千円)	(23,675千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(18,570千円)	(18,740千円)	(25,637千円)	(23,676千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,891千円	53,594千円	51,275千円	47,351千円	
	執行率（(①/②）×100）		149.2%	69.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			24,891千円	24,675千円	25,857千円	25,857千円	
職員給与費	a	21,564千円	21,306千円	22,530千円	22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740千円	1,716千円	1,740千円	1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587千円	1,653千円	1,587千円	1,653千円		
総コスト（①+③）		62,031千円	62,155千円	77,132千円	73,208千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 移住相談件数（累計）	目標	18,100	24,500	31,500	39,100	47,300
		実績（見込）	18,087	19,149	(26,143)	(33,743)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	99.9%	78.2%	(83.0%)	(86.3%)	
	成果指標（アウトカム指標②） カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）	目標	153	198	243	288	333
		実績（見込）	249	337	(382)	(427)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(249千円)	(184千円)	(202千円)	(171千円)	
		達成率（見込）	162.7%	170.2%	(157.2%)	(148.3%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 市町との合同移住相談会の開催数	目標	8	8	9	9	9
		実績（見込）	5	8	(9)	(9)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(12,406千円)	(7,769千円)	(8,570千円)	(8,134千円)	
		達成率（見込）	62.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	なし						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 本県からの主な転出先であり、コロナ禍を契機として、地方回帰志向が顕在化している東京圏や大阪を中心に事業を実施。 ・ 東京では、41府県が集まる移住プラザに相談窓口を設置、ノウハウを有する全国移住支援NPOに相談業務を委託。 ・ 移住促進の実施主体となる市町との合同移住相談会実施回数はR3年度目標値を達成。		・ R3年度の相談件数は、コロナ禍での大規模イベント中止等の影響で目標未達成となっているが、R4年度はオンラインを活用した相談やイベントにより、相談件数・移住者数の増加傾向となっている。 ・ 本県からの転出超過が続く中、地方回帰志向の機運向上の機会を捉えたさらなる情報発信や相談体制の強化が必要。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R3年度に、東京移住プラザでは、就労部門と連携し、移住・就労のワンストップで相談体制を構築。 ・ コロナ禍で対面相談の落ち込みや移住イベントが中止となる中、オンラインを活用した相談やイベントを実施。 ・ 神戸センターの本庁集約により、移住施策の一体的な立案、実行がスムーズに実施できる体制を整備				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 転出超過の大半を占める20代に加え、近年転出超過が転入超過となった30代、40代の子育て世代のUJIターンを促進するため、ひょうごe-県民制度との連携による情報発信、東京・大阪での相談体制の強化やイベントの拡充を検討						

事務事業評価調書

事業名	「がんばる地域」交流・応援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	平成25年度	終了年度	令和4年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体				
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組や交流拠点・遊休施設整備を支援し、小規模集落の維持・活性化に向けた地域づくりを促進する。									
事業概要	住民が企画・提案して地域活動および活動拠点等の整備に要する経費や、遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりを構築するための計画策定費および施設改修費を支援する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（地域団体）→市町→県（審査）→県（交付）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		33,763 千円		33,513 千円		40,119 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	29,306 千円		28,424 千円		38,000 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,457 千円		5,089 千円		2,119 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,000千円)		(7,545千円)		(9,000千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(23,763千円)		(25,968千円)		(31,119千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,774 千円		85,824 千円		40,119 千円		0 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		39.8%		39.0%		100.0%		0.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人
			16,594 千円		59,350 千円		51,714 千円		0 千円	
職員給与費	a	14,376 千円		14,204 千円		15,020 千円		0 千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160 千円		1,144 千円		1,160 千円		0 千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058 千円		11,102 千円		1,058 千円		0 千円		
総コスト (①+③)		50,357 千円		92,863 千円		91,833 千円		0 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	249,500	292,500	317,500	—
実績（見込）			260,900	305,400	(317,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	28	28	12	—	—
		実績（見込）	28	21	(10)	—	
		（単位当たりコスト）	(1,798千円)	(4,422千円)	(9,183千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	75.0%	(83.3%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ R4 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		人口減少や高齢化の進行により、集落の地域運営の担い手が枯渇し、地域再生大作戦全体の事業実施地区数が年々減少している。		これまで地域再生大作戦の取組みにより、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地に生まれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業のみ継続。		このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行っている。		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 地域再生大作戦については、人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成に向けた展開へ移行						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業 (地域再生大作戦取組支援)				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	地域再生班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和4年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体、市町	
事業目的	過疎化・高齢化が一層進行するなかで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組を支援する。						
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、アドバイザーを派遣						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	派遣申請(市町・地域運営組織)→派遣申請・通知(県民局)→活動報告(アドバイザー)→支払い(県民局)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		7,508千円	3,171千円	7,428千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,087千円	2,971千円	5,228千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	421千円	200千円	2,200千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,754千円)	(1,580千円)	(2,912千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,754千円)	(1,591千円)	(4,516千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,010千円	7,428千円	7,428千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		93.7%	42.7%	100.0%	0.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.0人	
			8,297千円	41,125千円	43,095千円	0千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	0千円		
総コスト(①+③)		15,805千円	44,296千円	50,523千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（総括kpi）	目標	249,500	292,500	317,500	—
実績（見込）			260,900	305,400	(317,500)	—	
(単位当たりコスト)			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	25	25	25	—	—
		実績（見込）	25	29	(25)	—	
		(単位当たりコスト)	(632千円)	(1,527千円)	(2,021千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	116.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、以前に比べて実施地区数が減少傾向にあったが、現在の実施地区数は増加傾向にある。 また、関係団体への説明会開催による本制度の認知増やアドバイザー人材の拡充により、今後さらなる活用が期待される。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、地域の自立に向けた効率的な活用が課題。	このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行っている。

評価	課題・今後の方向性	
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 市町が主体的に取り組む、地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域や市町へ派遣できるよう制度の拡充を実施する。

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業 (持続可能な多自然地域づくりプロジェクト)				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体、市町				
事業目的	持続可能な生活圏形成に向けた集落や地域の取組を促進するため、市町の地域伴走支援と連携して地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣									
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、アドバイザーを派遣									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	派遣申請(市町・地域運営組織) → 派遣申請・通知(県民局) → 活動報告(アドバイザー) → 支払い(県民局)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		12,832千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		12,832千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,416千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,416千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		12,832千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		30,070千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） <small>※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査</small>	目標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援地域数 (R5～R7の3年間で240地域)	目標	—	—	—	80	240
		実績（見込）	—	—	—	—	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町の地域伴走支援と連携して地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣する。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		市町が主体的に取り組む、地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域や市町へ派遣できるように検討する。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 市町が主体的に取り組む、地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域や市町へ派遣できるように検討を進める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	戦略的移住推進事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	住民団体、市町				
事業目的	<p>多自然地域の高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されており、旧小学校区単位の地域が主体的・戦略的に移住者や二地域居住者を受け入れるため、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた長期計画の策定、体制整備や移住者募集、継続的な仕組みづくり等を支援し、移住者等の拡大を促進する。</p>									
事業概要	<p>概ね30年後を見据えた長期計画を策定し、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集等の継続的な仕組みづくりや長期計画に基づき、戦略的に移住者を迎え入れようとする地域による住環境整備をモデル的に支援。</p>									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請(地域団体) → 市町(経由) → 県(審査) → 県(交付)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		12,584千円		26,401千円		40,424千円		41,120千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,584千円		26,401千円		40,200千円		40,998千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		224千円		122千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,292千円)		(16,867千円)		(30,312千円)		(10,061千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,292千円)		(9,534千円)		(10,112千円)		(31,059千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		38,224千円		75,024千円		40,424千円		41,120千円	
	執行率((①/②)×100)		32.9%		35.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,594千円		16,450千円		17,238千円		17,238千円	
職員給与費	a	14,376千円		14,204千円		15,020千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円		1,144千円		1,160千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円		1,102千円		1,058千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		29,178千円		42,851千円		57,662千円		58,358千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	249,500	292,500	317,500	—
実績（見込）			260,900	305,400	(317,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査		目標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る【5年度】
		実績（見込）	—	—	(76)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(759千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	3	3	6	5	5【5年度】
		実績（見込）	1	5	(6)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(29,178千円)	(8,570千円)	(9,610千円)	(11,672千円)	
		達成率（見込）	33.3%	166.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R5 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍以降、実施地区での移住者が急増しており、令和3年度には54人24世帯の移住実績があるなど、地域主体の移住推進の取組に一定の成果が認められた。		これまで地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地に生まれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業は令和5年度まで継続		このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行った。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	地域再生大作戦については、人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成に向けた展開へ移行					
評価							

事務事業評価調書

事業名	大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和4年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地域団体、大学等				
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学とをマッチングし、大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。									
事業概要	地域創生拠点等を活用し、多自然地域で、地域と連携した地域活性化活動を行う大学等を支援する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		2,789千円		2,752千円		6,445千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	2,450千円		2,370千円		6,000千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	339千円		382千円		445千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,394千円)		(1,185千円)		(3,222千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,395千円)		(1,567千円)		(3,223千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,445千円		6,445千円		6,445千円		0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		43.3%		42.7%		100.0%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人
			16,594千円		59,350千円		51,714千円		0千円	
職員給与費	a	14,376千円		14,204千円		15,020千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	1,160千円		1,144千円		1,160千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,058千円		11,102千円		1,058千円		0千円		
総コスト (①+③)		19,383千円		62,102千円		58,159千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,200	1,200	1,200	—	—
地域創生活動者数（地域拠点を中心とした地域での活動者数）		実績（見込）	1,595	3,285	(1,200)	—	/	
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(19千円)	(48千円)	—		
		達成率（見込）	132.9%	273.8%	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	249,500	292,500	317,500		—
地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）		実績（見込）	260,900	305,400	(317,500)	—	/	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		達成率（見込）	104.6%	104.4%	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
指標			実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	/		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標設定	有（ ） ・ 無 ()						
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新型コロナウイルスの影響を受け、現地に赴くことができないなど大学活動の制限により、実施地区数は低調であったが、回復傾向にある。 ・ 人口減少が進み、集落の地域運営の担い手が枯渇したことにより、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。		これまで地域再生大作戦の取組みにより、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地に生まれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業は令和5年度まで継続		このため、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施した未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開の検討を行っている。			
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明						多自然地域の課題解決には、多様な「関係人口」創出が必要であることから、従来の地域と大学の連携に企業等を加えた三者連携とすることにより、企業の持つ技術や人材、資金等の活用を促進できるよう制度の拡充を実施する。	

事務事業評価調書

事業名	地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地域団体、大学等				
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と企業・大学とをマッチングし、企業のノウハウや大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。									
事業概要	地域創生拠点等を活用し、多自然地域で、地域と連携した地域活性化活動を行う大学等を支援する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		10,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		7,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		2,661千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,205千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,205千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		10,411千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		27,649千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(0千円)	—	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規マッチング件数	目標	—	—	—	14	31
		実績（見込）	—	—	—	(14)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,975千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		多自然地域と企業・大学とをマッチングし、企業のノウハウや大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決に取り組む。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		従来の地域と大学の連携に企業等を加えた三者連携とすることにより、企業の持つ技術や人材、資金等の活用を促進できるよう制度の拡充を実施する。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：多自然地域の課題解決には、多様な「関係人口」創出が必要であることから、従来の地域と大学の連携に企業等を加えた三者連携とすることにより、企業の持つ技術や人材、資金等の活用を促進できるよう制度の拡充を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	県版地域おこし協力隊の設置				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。									
事業概要	高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動を行う県版地域おこし協力隊を設置する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	活用調査(県) → 契約(県・市町) → 負担金協定(県・市町) → 履行確認(県) → 支払(県) → 負担金精算(市町)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		77,904千円		76,312千円		84,783千円		39,757千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	77,904千円		76,312千円		84,783千円		39,757千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(38,952千円)		(39,656千円)		(42,391千円)		(19,878千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(19,476千円)		(19,828千円)		(21,196千円)		(9,939千円)	
		(一般財源)	(19,476千円)		(19,828千円)		(21,196千円)		(9,940千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		129,330千円		129,330千円		84,783千円		39,757千円	
	執行率((①/②)×100)		60.2%		59.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		17,238千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		86,201千円		84,537千円		93,402千円		56,995千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	249,500	292,500	317,500	—
地域再生大作戦取組地区の交流人口（総括kpi）		実績（見込）	260,900	305,400	(317,500)	—	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		達成率（見込）	104.6%	104.4%	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査		実績（見込）	—	—	(76)	—	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,229千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
県版地域おこし協力隊の設置人数		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	45	45	34	21	5
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	37	34	(34)	(21)	【6年度】	
	(単位当たりコスト)	(2,330千円)	(2,486千円)	(2,747千円)	(2,714千円)		
	達成率（見込）	82.2%	75.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標④）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有) (令和6年度) ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。		一定の人材発掘が完了したため、今後は、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえながら、県の広域的な役割として、これまで発掘された人材が市町を超えて活躍できる仕組みを検討する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地域の課題やニーズに応じた多様な人材の発掘に一定の成果を上げたため、令和4年度からの新規採用は行わない。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 発掘人材の有効活用に向けて、市町の地域伴走体制づくりや人材発掘の取組等を支援する新たな制度を創設する。						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	地域再生班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者	
事業目的	地域再生大作戦に取り組む小規模集落を側面的に支援するため、小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。						
事業概要	小規模集落の地域活性化や都市交流を促進するため、少量多品目の農産物等を元町マルシェへ出荷するための経費の支援や多自然地域の情報発信、地域イベントの開催を行うための交流スペースを設置する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請(事業者)→審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		25,200千円	25,200千円	13,200千円	13,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,200千円	25,200千円	13,200千円	13,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,600千円)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,600千円)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,200千円	25,200千円	13,200千円	13,200千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	17,238千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	1,102千円			
総コスト(①+③)		33,497千円	33,425千円	21,819千円	30,438千円		

事務事業評価調書

事業名	「持続可能な生活圏」形成支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	地域運営組織による持続可能な生活圏形成に向けた集落対策、生活機能確保や投機的対策等を総合的・戦略的に取り組む市町を集中的に支援									
事業概要	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画(事業対象+市町単独事業)を作成し、事業申請時、1~3年目終了時に専門家を入れた第三者評価を実施 集落対策(住民の当事者意識醸成、集落進路の検討・活動支援、市町セーフティーネット構築等) 生活機能確保対策(移動・買い物等の生活支援サービス事業、広域的な営農・保全管理体制構築等) 投機的対策(雇用創出・収入確保に向けたマルチワーク導入、地域商社事業、テロワールビジネス等)									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請(市町)→審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		30,667千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		30,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		667千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(15,333千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(15,334千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		30,667千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		47,905千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(0千円)	—	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 「持続可能な生活圏」形成支援事業の着手市町数	目標	—	—	—	15	37市町
		実績（見込）	—	—	—	(15)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,194千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R7 ） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域運営組織による持続可能な生活圏形成に向けた集落対策、生活機能確保や投機的対策等を総合的・戦略的に取り組む市町を集中的に支援する。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画を作成し、事業申請時、1～3年目終了時に専門家を入れた第三者評価を実施する。 市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施する。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成を県が後方支援。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	市町地域伴走支援体制整備事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	今後の持続可能な生活圏形成に向けては、市町の地域伴走支援体制の整備が必要であるが、過疎地域の市町では職員不足等により十分な体制が確保できないため、地域おこし協力隊OB等の人材を活用した支援体制の立ち上げ経費について支援（3年間の集中支援）									
事業概要	市町の地域伴走支援体制の方針を明確にした上で、人材確保の状況に応じた伴走支援者人件費（又は委託費）及び人材発掘経費を支援									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		20,254千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		20,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		254千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,127千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,127千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		20,254千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		-		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		0千円		37,492千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査	目標	—	—	76	前年度を上回る
実績（見込）			—	—	(76)	—	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(0千円)	—	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 市町地域伴走支援体制整備事業の着手市町数（過疎市町）	目標	—	—	—	8	16市町
		実績（見込）	—	—	—	(8)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,687千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ R7 ） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	過疎地域の市町では職員不足等により市町の伴走支援体制が確保できないため、支援体制の立ち上げ経費について3年間の集中支援を行う。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施する。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成を県が後方支援。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業 (旧：ふるさと応援交流センター設置事業)				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	地域再生班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	人口減少と高齢化が進行する多自然地域において、取組が困難な地域や今後の持続可能な生活圏形成に向けて取り組む地域運営組織に対し、地域づくりのフェーズに応じて、支援者が地域に伴走しながら、地域の主体的な活動に応じたサポート、フォローアップ等の支援をする必要があり、県として各市町の取組みに対して専門的、広域的な後方支援を行う。									
事業概要	県と市町の役割分担による新たな事業展開において、県として外部からの関係人口のマッチング、地域づくり支援人材等の育成、情報共有プラットフォームの運営、ツール開発や事例収集等のシンクタンク機能の整備等を行う。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	実施内容検討（県・市町・専門家で構成するネットワーク協議会） → 研修・ツール開発等専門家に委託（県直執行）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		21,601千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		18,906千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		2,695千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,800千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,801千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		21,601千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		38,839千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%） ※4年度見込は全県の数値（第二期兵庫県地域創生戦略）、5年度以降は多自然地域に限定し別途調査		実績（見込）	—	—	(76)	—	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	690
多自然地域との交流会等への参加者数		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ R7 ） ・ 無					
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町が地域自治・コミュニティ施策をベースとして、地域伴走しながら集落対策や地域対策を推進し、それらの取組に対して県が専門的、広域的な後方支援を行う。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施する。				
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界にきていることから、新たな事業展開においては、市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成を県が後方支援。						

事務事業評価調書

事業名	市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	デジタル改革課				
					担当班	デジタル改革推進班				
					連絡先	078-362-3052				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	スマート兵庫戦略					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	市町の住民基本台帳、税、生活保護等基幹20業務システムは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が必要である。システム移行の期限内完遂に向けて市町の取組みを支援することにより、同法に定める県の役割(必要な助言等措置)を果たすとともに、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる基盤の確立を目指す。									
事業概要	知見のある事業者と県が共同で、人材・情報両面のリソースに不安のある市町を中心に、進捗管理を通じたデジタル技術等に係る助言等や相談対応を行う。 (1) 課題整理・進捗管理 ・国策定の手順書を補完する進捗管理基準を作成し、市町内の調整や県の進捗管理に活用。 ・市町に対し個別ヒアリングを実施し、市町毎に課題及び助言等支援の方向性を整理。 ・毎月の進捗管理において、一部市町に対し定期ヒアリング実施し、進捗内容をフォローアップ。 (2) 専門的な相談対応 ・個別相談に対応。知見のある事業者と共同で専門的見地から必要な助言等を実施。 ・定期報告会を開催。市町の進捗状況や課題解決事例等の共有、市町間の情報・意見交換を実施。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	進捗管理基準作成→個別ヒアリング(課題整理)→定期ヒアリング(進捗管理) →相談対応(個別相談、定期報告会)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		8,887千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		8,887千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(8,887千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		8,887千円	
	執行率((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.6人
		0千円		0千円		0千円		13,791千円		
	職員給与費 a	0千円		0千円		0千円		11,994千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		0千円		915千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		0千円		882千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		22,678千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 国手順書に基づく基幹20業務システムの標準化進捗率（項目達成率）	目 標	—	—	—	30%
実績（見込）			—	—	—	30%	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 相談・報告会の回数	目 標	—	—	—	40回	120回 (7年度)
		実績（見込）	—	—	—	40回	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	目標の50%未満の場合					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 知見のある事業者と共同で進捗管理を通じた専門的見地からの助言等ができて、市町の標準化の取組の推進に有効 ・ オンライン申請等を県域に普及させるためのデジタル化の基盤が構築され、電子行政サービスの一層の充実に有効			・ 個々の市町の進捗度や課題を基に、県とITベンダーが共同で助言等により市町の取組を加速させるものであり、有効性が高い。また、県内市町の情報を共有等を行っており、効率性にも優れる。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 市町ヒアリングや相談対応にあたっては、Web会議を活用 ・ 市町間の進捗状況や優良事例等の共有、情報・意見交換については、ビジネスチャットツールを活用				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明 市町の取組の進展に合わせて、標準仕様書では分からない課題（20業務間の連携等）やノウハウが蓄積する。これらを支援策に取り組み、有効性をさらに高めていく。						
	価						

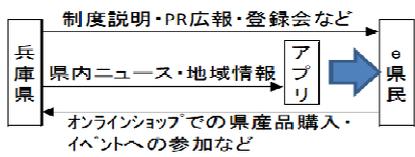
事務事業評価調書

事業名	スマートシティモデル事業の推進				部(局)	企画部
					所管課	情報政策課
					担当班	スマートシティ推進班
					連絡先	078-362-9013
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	スマート兵庫戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	スマートシティの取組を県下に拡げるため、県・市町・企業等が連携し、県内での横展開を見据えた実証実験を実施する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた課題に対する新たな取組に意欲があり、企業・大学等との共創を視野に入れている市町をモデル事業として公募 ・モデル地区毎に、市町を中心に関係事業者・団体等により地区コンソーシアムを組成し、実証実験を実施 ・県を中心に各地区コンソーシアム、企業・団体等により県コンソーシアムを組成し、取組成果の横展開を見据え、モデル地区での取組を段階ごとに支援。モデル地区での取組成果を県内市町に展開 					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→取組支援（県等）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	9,200千円	25,160千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	9,168千円	25,128千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	32千円	32千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(9,200千円)	(25,160千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	9,200千円	25,160千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	0千円	17,246千円	17,238千円
職員給与費	a	0千円	0千円	15,020千円	14,992千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	1,168千円	1,144千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	1,058千円	1,102千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	26,446千円	42,398千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	20%	40%
スマートシティの検討に着手した市町割合		実績（見込）	—	—	(39.0%)	(40.0%)	(6年度)
		(単位当たりコスト)	—	—	(67,810千円)	(105,995千円)	
		達成率（見込）	—	—	(195.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	5市町	5市町	5市町
	スマートシティモデル指定地区数	実績（見込）	—	—	(6市町)	(6市町)	(6年度)
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,408千円)	(7,066千円)	
		達成率（見込）	—	—	(120.0%)	(120.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度）					無
	改善基準	目標の50%未満の場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用したスマートシティ実現に向けた取組は、人口減少や少子高齢化などの社会課題に対する解決策として有効であると考えられている。 ・ 連携協定を締結した携帯電話事業者等の知見をモデル市町を含めた県内市町へ展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル市として6市公募により選定（姫路市 加古川市 三木市 三田市 加西市 養父市） ・ ヒアリングを重ねて評価した各市の進捗フェーズに応じた支援を実施し、取組の加速化や横展開に向けた課題の整理を行っている。 				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル市町との連絡調整にあたっては、ビジネスチャットツールを活用 ・ モデル市町の採択にあたっては、国のデジ田交付金の活用状況を踏まえて審査を行った 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>事業開始初年度である令和4年度に行った課題の整理を踏まえて、連携方法等効果的な支援や施策展開の検討を進める。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごe-県民登録事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	地域交流班	
					連絡先	078-362-4263	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信 オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売 SNS等を通じた登録促進等 						
これまでの改善状況	<p>(H30年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 (R1年度) ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始 ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設 (R3年度) 若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー」事業を実施 (R4年度) 若者・子育て世代のライターによる暮らしや仕事の魅力、食・観光等のブログの毎日配信、ブログ掲載スポット訪問等を促す「e-県民ポイント制度」の導入等のコンテンツ拡充 						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		40,237千円	141,189千円	67,417千円	64,187千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	25,785千円	139,586千円	64,317千円	60,406千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	14,452千円	1,603千円	3,100千円	3,781千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(19,782千円)	(106,108千円)	(47,049千円)	(31,598千円)	
		(特定)	(660千円)	(1,893千円)	(990千円)	(990千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(19,795千円)	(33,188千円)	(19,378千円)	(31,599千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,478千円	195,254千円	67,417千円	64,187千円	
	執行率((①/②) × 100)		83.0%	72.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			24,891千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費	a	21,564千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	1,740千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,587千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト(①+③)		65,128千円	157,639千円	84,655千円	81,425千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 移住施策による県外からの転入者数（累計）【県・市町の統合指標】（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	400	800	1,200	1,600	2,000
実績（見込）			913	1,671	(2,071)	(3,671)	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			(71千円)	(94千円)	(41千円)	(22千円)		
達成率（見込）			228.3%	208.9%	(172.6%)	(229.4%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①） ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目標	—	—	3,192	5,196	7,200
			実績（見込）	—	1,824	(3,192)	(5,196)	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	(27千円)	(16千円)	
			達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準	なし							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ R3累計e-県民登録者数は約75,000人、R2県外からの累計転入者数は913人といずれも目標を達成。 ・ 月2～3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は460以上。コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 ・ アプリの登録者はe-県民登録者の3割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層（若者・子育て世代・女性）への情報発信にさらに取組む必要がある。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 ・ 毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edy利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

- 改善
 他事業と統合
 その他

説明

・ 今年度若者・子育て世代のライターによるブログの毎日配信、e-県民ポイント制度購入等のコンテンツ充実を図ったことから、今後は、これらコンテンツをより幅広く発信できるインターフェースとして、e-県民アプリのWebサイト版の構築や地域情報を発信するエリア特派員制度の創設等により、登録者数やアクティブユーザー割合を増やし、イベント参加などの行動につなげ、関係人口の拡大を図り、県外からの移住や定住につなげる。

価値

事務事業評価調査書

事業名	兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業				部(局)	企画部万博推進室				
					所管課	万博推進課				
					担当班	ベイエリア班				
					連絡先	078-362-4217				
開始年度	令和3年	終了年度	令和7年	関連計画等						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	2025年の大阪・関西万博開催を見据え、兵庫県域の大阪湾ベイエリアに先端産業の集積や国内外からの誘客の促進を図るため、活性化基本方針を策定し、ヒト・モノ・投資が集まる地域を創る。									
事業概要	①万博の開催を見据え、国内外からの誘客を促進する手段の1つとして、クルージングMICEなど、海上交通の新たな可能性を明らかにし、大阪から兵庫への人の流れをつくる。 ②公民連携により、兵庫県域の大阪湾ベイエリアの目指す姿や事業展開の方向性を明らかにしたうえで活性化基本方針を策定し、方針に基づきプロジェクトを実施する。									
これまでの改善状況	①海上交通の新たな可能性を明らかにするため、実証実験を実施（R3：1件、R4：3件（予定）） ②活性化基本方針を策定に向けて、兵庫県知事及び関係市長により推進協議会を組織し検討実施（R4.5.23～） また、原案策定及びプロジェクト実施に向け、学識者及び民間企業等による企画委員会を組織し検討（R4.5.24～）									
業務フロー	①委託（船舶運航業務、コンテンツ実施業務等）により実施 ②活性化基本方針推進協議会：基本方針の策定、プロジェクトの推進 同 企画委員会：基本方針の原案作成、プロジェクトの詳細検討 同 ワーキング：課題整理、プロジェクトの検討									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		8,600千円		6,480千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		7,800千円		1,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		3,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		800千円		1,980千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(4,300千円)		(3,240千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(4,300千円)		(3,240千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		8,600千円		6,480千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人
			0千円		0千円		34,476千円		34,476千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		30,040千円		29,984千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		2,320千円		2,288千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		2,116千円		2,204千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		43,076千円		40,956千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	5	15
クルージングMICE開催件数（民間による実施）		実績（見込）	—	—	—	(5)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,191千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—		10
プロジェクト実施に向けた企業への働きかけ		実績（見込）	—	—	—	—	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	なし							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	兵庫県域の大阪湾ベイエリアの目指す姿や事業展開の方向性を示す基本方針を策定し、方針に基づくプロジェクトを実施することにより活性化に寄与する。					—	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間主導によるプロジェクトを先導することにより、行政コストのかからない民間の自律的な取組みの拡大が期待できる。					—	
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	令和4年度は、海上交通の課題及びニーズを探るため、実証実験を実施した。 令和5年度は、実証実験の結果を踏まえ、民間事業者による自立的な商用運航の可能性を探るため、奨励助成モデル事業を実施する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	2025年大阪・関西万博ひょうご協働体制整備事業				部(局)	企画部(万博推進室)	
					所管課	万博推進課	
					担当班	万博調整班	
					連絡先	078-362-9010	
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	2025年大阪・関西万博に向けて、本県では、ひょうごフィールドパビリオンの展開、関西広域連合パビリオンや兵庫県立美術館ギャラリーでの出展を通じ、人・モノ・投資を呼び込むべく準備を進めている。ひょうごフィールドパビリオンの展開に向け、県内各地域において、プログラム提供者に対し、サポートを行う人材の発掘を行う。さらに、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と一緒に全県的に取組を推進していくための推進協議会(仮称)、各事業の企画・検討のための企画委員会の運営を行う。						
事業概要	1. サポート人材の発掘：地域別説明会(各県民局単位)を実施。 2. 推進協議会の開催(年2回予定)：推進協議会を設置し、情報連携、機運醸成を図る。 3. SDGs体験型地域プログラム認定審査の実施：審査委員会(四半期毎予定)及び実地調査(40箇所予定)を実施。 4. 企画委員会の開催(年6回予定)：ひょうごフィールドパビリオンプログラムの磨き上げ、国内外への広報・プロモーション、兵庫県版テーマウィーク等の企画立案を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	いずれも直執行						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	180千円	4,300千円	5,385千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	1,400千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	180千円	4,300千円	3,985千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(180千円)	(4,300千円)	(5,385千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	500千円	4,300千円	5,385千円	
	執行率((①/②)×100)		—	36.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			0千円	8,225千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費 a	0千円	7,102千円	15,020千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	572千円	1,160千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	551千円	1,058千円	1,102千円			
総コスト(①+③)		0千円	8,405千円	21,538千円	22,623千円		

事務事業評価調書

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①） ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合	目標	—	—	—	—	80%
	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②） ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合	目標	—	—	—	—	80%
	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③） ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「SDGsの理解が深まった」と思う来場者の割合	目標	—	—	—	—	80%
	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標④） ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	目標	—	—	—	—	80%
	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標⑤） 「兵庫県版テーマウィーク事業」出展者の満足度 「万博を感じることができた」と思う出展者の割合	目標	—	—	—	—	80%
	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標⑥） 万博会場兵庫棟（仮称）・兵庫県立美術館ギャラリーへの来場者数	目標	—	—	—	—	100万人
	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標⑦） ひょうごフィールドパビリオンによる観光消費額 ※目標数値は、フィールドパビリオンプログラム認定後に設定予定	目標	—	—	—	—	※
	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
改善基準	—					

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県、市町及び幅広い業種の民間事業者等関係者で構成する全県推進協議会（仮称）を設置し、県民ニーズを踏まえたオール兵庫での取組みをすすめる。 また、各分野の有識者等で構成する企画委員会（仮称）により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図る。	—
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各種会議運営にあたっては、オンライン会議システムの活用、ペーパーレス化など、ICTを活用した業務改善を図っている。また、300超の構成団体での設立を予定している全県推進協議会（仮称）運営については、「フォームズ」アプリを活用した出欠確認を行うなど、応募者・県双方の事務負担を軽減する予定。	
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 全県推進協議会（仮称）により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会（仮称）により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。		

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業				部(局)	企画部(万博推進室)				
					所管課	万博推進課				
					担当班	万博推進班				
					連絡先	078-362-9010				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンへ多くの人を誘うためには、認定した個々のSDGs体験型地域プログラムを誘客可能な商品へ磨き上げていく必要がある。プログラム提供者(=プレイヤー)とプレイヤーをサポートする人材の両面に研修を行い、誘客プログラムへの磨き上げを支援する。									
事業概要	1. 人材育成研修：プログラム提供者、サポート人材、通訳案内士・ガイド等に対して、説明力の向上や来訪者の受入対応力の向上に向けた研修を行う。 2. 商品化支援：フィールドパビリオンの効果的なプロモーション展開に向けたプロデューサーの設置、インバウンド対応に向けた外国人アドバイザーの派遣、モニターツアーを行う。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1及び2 直執行									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		16,515千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		7,430千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		9,085千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,210千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(14,305千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		16,515千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		33,753千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—
ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「SDGsの理解が深まった」と思う来場者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトカム指標④）	目標	—	—	—	—	80%	
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑤）	目標	—	—	—	—	※	
ひょうごフィールドパビリオンによる観光消費額 ※目標数値は、フィールドパビリオンプログラム認定後に設定予定	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標⑥）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 方博を契機に地域に人を呼び込みたい、活性化させたい事業者、団体、個人の自主性を尊重した事業展開を図っている。 ・ 誘客が本業ではないプログラム提供者が多く参画しており、既存の観光事業では対応しきれない。説明力向上をはじめ、観光の専門家の目を通じた誘客コンテンツへの磨きあげが必要。 ・ SDGs体験型地域プログラムの運営経費については、プログラム提供者が採算をとれる金額で体験料等を徴収することを求めている。 ・ モニターツアーの実施については、プロポーザル方式を採用し、民間の活カ活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。			—	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	全県推進協議会（仮称）により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会（仮称）により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオン・プロモーション事業				部(局)	企画部(万博推進室)				
					所管課	万博推進課				
					担当班	万博調整班				
					連絡先	078-362-9010				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	関西一円に新たな人の流れを呼び込む大阪・関西万博(令和7年)に併せて兵庫への誘客を促進するため、「ひょうごフィールドパビリオン」を国内外に積極的にプロモーションし、地域活力を広げていく。									
事業概要	1. 海外プロモーション: トップセールス、旅博等への出展により、海外エージェントにひょうごフィールドパビリオンの魅力を発信するとともに、その中で接触したエージェントを対象としたファムトリップを実施。 2. 国内プロモーション: 万博の開催500日前を記念したシンポジウムを開催。 3. 広報素材作成: 専用ホームページサイトの構築、動画や販促グッズ等の製作を行うとともに、SNS等を活用したプロモーションを実施。 4. アンバサダーの設置: SDGsに理解が深く、フィールドパビリオンの趣旨に沿った発信力のあるアンバサダーを設置し、プロモーション等の活動を行っていただく。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1. 直執行及び委託 2. 委託 3. 委託 4. 直執行									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		91,815千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		48,644千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		43,171千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(91,815千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		91,815千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		1,102千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		109,053千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		80%
ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		80%
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】	
「SDGsの理解が深まった」と思う来場者の割合		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトカム指標④）	目標	—	—	—	—	80%		
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】		
「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
活動指標（アウトカム指標⑤）	目標	—	—	—	—		※	
ひょうごフィールドパビリオンによる観光消費額	実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】		
※目標数値は、フィールドパビリオンプログラム認定後に設定予定	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
活動指標（アウトカム指標⑥）	目標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—	/		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		○効率性（最小のコストで最大の効果）			—		
己	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		応募があったプログラムは、個々でPRするのではなく、県が各関係者のハブとなり、ストーリー性を持たせ国内外に効果的にプロモーションしていく。					
	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		プロモーションの実施については、必要に応じてプロポーザル方式を採用するなど、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。					
評	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
価	説明 {							
	全県推進協議会（仮称）により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会（仮称）により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。							